



広報



市の花・つつじ



平成19年(2007年)

4月1日 No. 732

発行/福生市 編集/企画財政部秘書広報課  
〒197-8501 福生市本町5  
☎042-551-1511 (市役所代表)  
毎月1日・15日発行

F U S S A

ホームページ <http://www.city.fussa.tokyo.jp/>

## 今号の主な記事

4面市税等の納付は便利な口座振替で 5面第3期地域福祉計画を策定、嘱託員募集  
6面生涯学習ガイド 7面木造住宅の耐震診断費用の一部助成 8面福生水辺の楽校開校式

**福生市における課題**  
わが国は、総人口が減少する人口減少社会へと入っております。福生市におきましても、平成14年を境に減少に転じております。特に、子どもの人口は昭和56年からの30年間で、約半分になると予測されています。子どもの人口が減っていく一方で、65歳以上の高齢者人口は、ますます増加し、人口密度の高い本市では、今後この傾向がますます加速して進んでまいります。

課題の第二は、人口減少は進むとともに、それを緩やかなものとし、持続可能な自治体を創つてくための施策であります。

課題の第三は、後年度の人々への負担を、できるだけ少なくするための環境負荷の軽減や行政の確立の課題であります。それは、健

康寿命を伸ばすことや自立、自治の確立の課題であります。それは、健

福生を中心とする広域的な視点で考えると、例えば騒音に悩まされることなく、短時間で首都圏中央連絡道の利便性を享受できるなど、プラスの面も現れています。このような、福生市が置かれている広域的環境、その変化は、まちづくりのグランドデザイン

わが国は、総人口が減少する人口減少社会へと入っております。福生市におきましても、平成14年を境に減少に転じております。特に、子どもの人口は昭和56年からの30年間で、約半分になると予測されています。子どもの人口が減っていく一方で、65歳以上の高齢者人口は、ますます増加し、人口密度の高い本市では、今後この傾向がますます加速して進んでまいります。

課題の第二は、人口減少は進むとともに、それを緩やかなものとし、持続可能な自治体を創つてくための施策であります。

課題の第三は、後年度の人々への負担を、できるだけ少なくするための環境負荷の軽減や行政の確立の課題であります。それは、健

康寿命を伸ばすことや自立、自

福生を中心とする広域的な視点で考えると、例えば騒音に悩まることなく、短時間で首都圏中央連絡道の利便性を享受できるなど、プラスの面も現れています。このような、福生市が置かれている広域的環境、その変化は、まちづくりのグランドデザイン



第一期工事が完成し、業務を開始した新庁舎

# 平成19年度 施政方針(要旨)



福生市長  
野澤久人

野澤市長は、平成19年度予算案などを審議する第1回福生市議会定例会の初日、2月20日の本会議で平成19年度施政方針を述べました。

本号では、その要旨を市民の皆さんにお知らせします。

問合せ 企画調整課企画調整担当

を描く際の重要な要因となつておらず、ただちに合併ということがなく、さまざまな分野での相互補完、連携を前提とした将来の街の姿を描くことが必要であります。

横田基地については、日米間での協議結果によって、その後の対応が分かれますが、福生市、市民への影響が、どう出てくるのか大きな課題であります。状況を見つつ、皆さんの御意見を伺いながら、適切に対応してまいります。

国策であり、市、市民の自己選択、自己決定にはそぐわないものではありますが、その影響を最も受ける基地周辺住民の意思が十分に取り入れられ、明確に反映されなければならぬとの立場を堅持し、米軍再編に関する6項目の要請の実現、軍民共用化等の十分な情報の提供について、強く要請してまいります。

人口減少を緩やかなものとし、持続可能な自治体を創つたことは、将来を担う子どもたちが、主体的に育つことがで

人口減少を緩やかなものとし、持続可能な、自立した福生市を創るということは、将来を担う子どもたちが、主体的に育つことがで



会状況にあって、いかに社会の活力を維持し、持続可能な社会構造を作っていくのかが、将来の市民に対する責任として、市民、自治体に求められており、第二の課題として挙げさせていた

整備とは、輝く街福生、精神的にも満足度の高い街福生づくりであります。私たち大人の心の豊かさ、自助、互助の精神を十分に理解した豊かな心により、子どもたちの自立した育ちが得られる

力の低下の問題など、福生市の影ともいうべき課題が、子ども自身、子どもを取り巻く環境に、色濃く反映されております。子どもを生む環境としては適しているが、育てる環境としては評価が低いのではないかといふことが推測され、一人当たりの居住室の広さが、26市のなかで最も低いといった住宅問題が現れています。